

Vol.224  
2017  
1

# 投資環境

## レポート

### 2017年の投資環境展望



#### 注目点

○2016年は、債券利回りは年前半に世界景気が減速する中で低下し、年後半に世界景気が持ち直すと共に反転した。株式市場は跛行色の強い展開となり、米国で大幅に上昇した一方、中国では下落した。為替市場では、米国の政策期待で米ドル高が進み、米ドルは2005年以降で最高値となった。

○2017年も先進国の量的金融緩和が徐々に後退する流れは続くと思われる中、政治リスクが金融市場のボラティリティを高める可能性がある。世界景気は堅調さを維持すると見られるものの、政治や政策次第で投資環境が一変するリスクも高い。

○金融市場の期待の変化が生じやすい環境下では投資リスクを分散する重要性は一層高まる。

図1 主要金融市場の2016年の変化

	15年末	16年末	年間変化	高値 (月/日)	安値 (月/日)
<b>株式指数(ポイント)</b>			<変化率、%>		
日本 TOPIX	1,547	1,519	-1.9	1,552 (12/20)	1,196 (2/12)
米国 S&P500	2,044	2,239	9.5	2,272 (12/13)	1,829 (2/11)
欧州 ユーロ・ファースト300	1,438	1,428	-0.6	1,430 (12/20)	1,196 (2/11)
中国 上海総合	3,539	3,104	-12.3	3,362 (1/6)	2,656 (1/28)
香港 ハンセン	21,914	22,001	0.4	24,100 (9/9)	18,320 (2/12)
インド ニフティ	7,946	8,186	3.0	8,953 (9/8)	6,971 (2/25)
ブラジル ボベスパ	43,350	60,227	38.9	64,925 (10/31)	37,497 (1/26)
<b>債券利回り(%)</b>			<前年差、%>		
日本 10年国債利回り	0.27	0.05	-0.22	0.26 (1/4)	-0.29 (7/27)
米国 10年国債利回り	2.27	2.44	0.17	2.60 (12/15)	1.36 (7/8)
ドイツ 10年国債利回り	0.63	0.21	-0.42	0.57 (1/14)	-0.19 (7/8)
<b>為替相場</b>			<変化率、%>		
円/米ドル	120.06	117.00	-2.5	121.14 (1/29)	99.89 (8/18)
円/ユーロ	130.69	123.00	-5.9	131.73 (2/1)	111.12 (7/8)
円/豪ドル	87.60	84.16	-3.9	87.60 (1/1)	74.76 (6/27)
円/ブラジル・レアル	30.37	35.97	18.4	35.97 (12/30)	27.99 (2/19)
米ドル/ユーロ	1.09	1.05	-3.1	1.15 (5/2)	1.04 (12/20)
米ドル/豪ドル	0.73	0.72	-1.2	0.78 (4/19)	0.69 (1/15)
ブラジル・レアル/米ドル	3.96	3.26	-17.8	4.16 (1/21)	3.12 (10/25)

(注) 為替相場はニューヨーク時間17時の値。為替相場の年間変化について、円/米ドル、円/ユーロ、円/豪ドル、円/ブラジル・レアルのプラスは円安方向、米ドル/ユーロ、米ドル/豪ドルのプラスは米ドル安方向、ブラジル・レアル/米ドルのプラスは米ドル高方向に動いたことをそれぞれ示している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 2017年の投資環境展望

## ● 2016年の世界経済と金融市場回顧

2016年は、金融市場のリスクオフムードの中での幕開けとなった。年初には、原油価格が2003年来の安値を付け、中国でも資本流出が続いたことで、世界の株式市場は調整を余儀なくされた。こうした中、円はじわじわと上昇し、日本銀行はマイナス金利政策の導入を決定した。2月に入り、原油相場や中国の資本流出に対する懸念が後退するとともに株式市場は落ち着きを取り戻した。その後は、世界景気が力強さを欠く中で先進国の金融緩和が維持されたこともあって、株・債券利回り低下の流れが続き、円は日銀の意図に反して上昇基調で推移した。

こうした中、6月末に実施された英国のEU離脱を巡る国民投票では、市場予想に反して離脱派が多数を占める結果となった。金融市場は一時的にリスクオフの動きとなったものの長くは続かず、7月に入ると世界株式は回復に転じた。米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを見送り続けたことも株式市場の支援材料となった。9月には、量的緩和の限界が意識されていた日銀が金融政策の「総括的な検証」を経て、主要政策手段を量から金利へ転換させた。こうした流れを経て、世界債券利回りは年半ば以降緩やかに上昇に向かった。

こうした市場環境を一変させたのが、11月の米国大統領選挙だ。金融市場では共和党ドナルド・トランプ氏が勝利した場合にはリスクオフが生じるとの見方が主流であったが、実際にトランプ氏が勝利すると財政拡大への期待で株式市場は上昇に転じた。債券市場では、米国が主導する形で債券利回りが急上昇した。また、為替市場では米国と他国の金利差は拡大したことで米ドル高が生じた。12月、欧州中央銀行（ECB）は資産購入プログラムの期間

延長と共に2017年4月以降の買入額の減額を決定し、FRBは2015年12月以来の利上げを実施したが、これらが金融市場に与える影響は限定的に留まった。

1年を通してみると、債券利回りは年前半に世界景気が減速する中で低下し、年後半に世界景気が持ち直すと共に反転した。株式市場は跛行色の強い展開となり、政治的混乱が一旦収束したブラジルや財政政策期待が高まった米国で大幅に上昇した一方、資本流出懸念が残った中国で下落した。日本や欧州の株価はボラティリティを伴いながらも、1年を通じてはほぼ横ばいの動きとなった。（図1、2参照）。

## ● 景気サイクルと2017年の経済見通し

2016年の世界の実質国内総生産（GDP）成長率とインフレ率は、2015年とほぼ同程度となった。2017年は、世界全体の成長率は僅かながら上向くことが期待される。2016年末に主要産油国が減産合意に至ったことで、原油価格は安定化に向かうと見られ、インフレ率は2016年に比べて上昇することが見込まれる（図3参照）。

先進国では、インフレ率上昇によって家計の実質所得環境は悪化すると見られるものの、全体としては底堅い成長が維持されるだろう。米国では新政権の経済政策への期待が高まっているが、これは議会との交渉を経て縮小される公算が高く、また実際に執行に移されるのは早くても2017年半ば以降になると見られる。このため、2017年中に成長率を引き上げる効果は限定的に留まるだろう。既に政策効果を織り込み始めた金融市場の期待が維持されるのか注目される。2017年後半以降、トランプ新大統領の掲げる政策が実現する場合には、米国景気は上振れする可能性が高まる。労働市場が完全雇用に近い状態にある米

図2 2016年の株価と債券利回り、為替

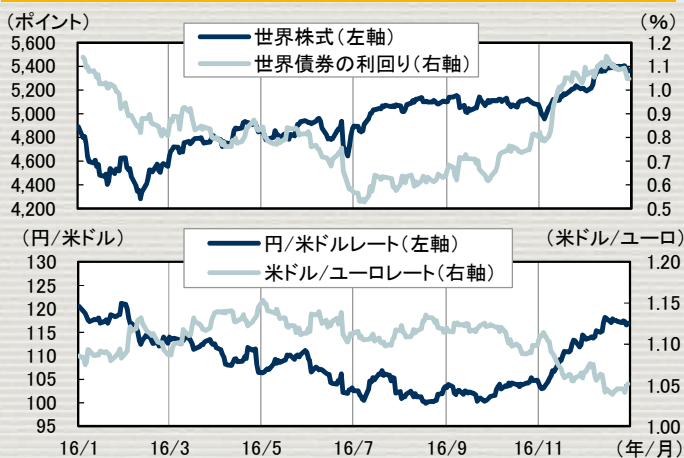
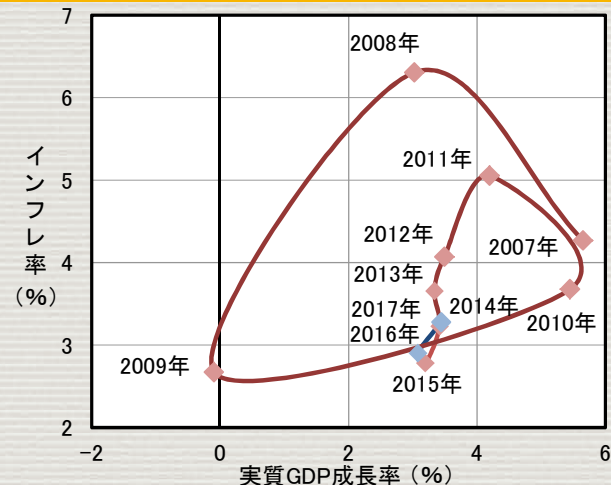


図3 世界の実質GDP成長率とインフレ率



当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

国ではインフレ圧力が高まり、FRBの利上げ期待が高まることによって長期金利には更なる上昇圧力がかかるだろう。

一方、新興国では、民間部門の債務問題は依然として残るものの、金融市場の安定化に伴い金融緩和の余地が生まれつつある。一部の新興国はグローバルの債券利回りの上昇に対して依然として脆弱なものの、原油価格が安定する下で徐々に進む金融緩和は新興国景気を緩やかにながらも改善に向かわせるだろう。

## ●2017年は政治・政策リスクに注意

2016年は、米国で12月に利上げが行われ、日本や欧州では量的緩和策が調整されるなど、先進国の金融緩和環境に変化が生じた。2017年も先進国の量的金融緩和が徐々に後退する流れは続くと思われる中、政治リスクが金融市場のボラティリティを高める可能性がある。世界的な低成長の下で高まりつつある反グローバル化の動きや財政政策への期待の帰趨には注目すべきだろう。

世界金融危機以降低下し続けていた債券利回りは、2016年半ばをボトムに上昇に転じた。株価は2月以降上昇基調で推移したが、収益環境の改善に支えられ、株式益利回りはほぼ横ばいで維持された(図4参照)。2017年は、米国の財政拡大を巡って金融市場の期待が大きく振れる可能性がある。これが実現すれば、株価は減税措置や景気回復期待に支えられ上昇基調を維持する一方、債券利回りには更なる上昇圧力がかかるだろう。

もっとも、米新政権の経済政策が期待ほど進まない可能性はある。この場合は、2016年末に生じた株高・債券利回り上昇・米ドル高の流れは一旦調整を余儀なくされるだろう。また、米国の財政拡大がインフレ加速をもたらし、急

激な利上げに繋がるリスクもある。この場合、米国では景気後退リスクが高まるだろう。また、2017年はドイツやフランスなど欧州主要国で国政選挙が相次ぐ。欧州懐疑主義政党が躍進することになれば、金融市場のリスクオフが再燃する可能性もある。

為替市場では、米国の政策期待で米ドル高が進み、米ドルは2005年以降で見た最高値となった(図5参照)。保護貿易主義を掲げる米新政権が米ドル高を容認するかも注目される。米ドルのボラティリティは高まりやすいだろう。

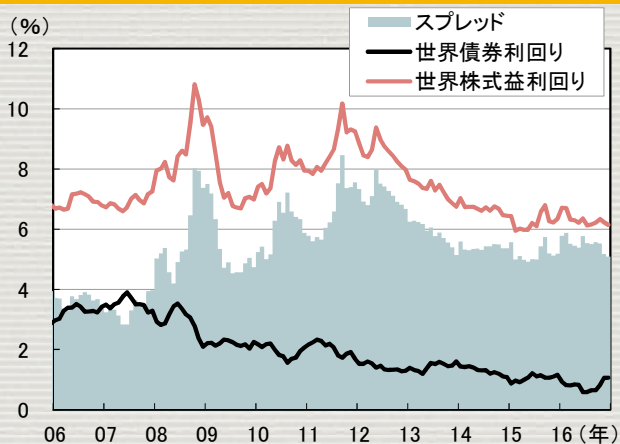
## ●2017年の投資機会を探る

2017年は量的金融緩和に支えられた投資環境の転換が一層進む中で、政治・政策リスクが高まる。世界景気は堅調さを維持すると見られるものの、政治や政策次第で投資環境が一変するリスクも高い。金融市場は既に米新政権の政策を一部織り込み始めているが、これを巡る不確実性は高い。政策の行方次第で金融市場環境は上下両方向に振れる可能性がある。また、2016年に引き続き、金融市場の混乱要因になる政治イベントも多い。金融市場の期待の変化は生じやすいだろう。こうした環境下では投資リスクを分散する重要性は一層高まる。

投資国別では、各国の政治・経済情勢に引き続き気を配るべきだろう。量的金融緩和が後退する中では、リスク資産の適正価格に対する選別が徐々に進むことが予想される。このような環境下では、国内外の債務水準や財政・金融政策余地の有無など個別国のファンダメンタルズを見極めることが必要になるだろう。

藤田 亜矢子(経済調査部)

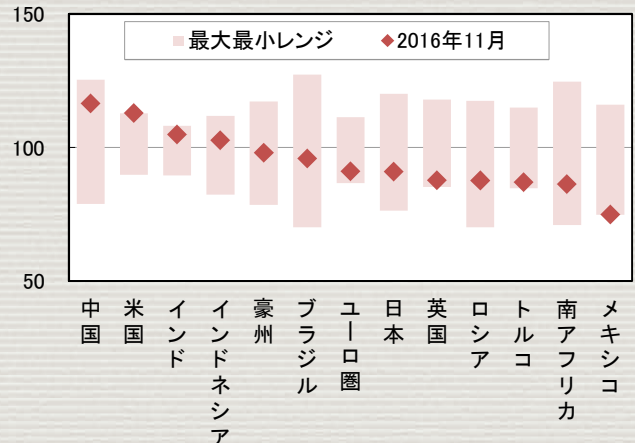
図4 世界株式と世界債券の利回り格差



(注) 世界株式益利回りはMSCIワールドインデックス(現地通貨、予想利益ベース)の益利回り、世界債券利回りはシティ世界国債インデックスの利回り。スプレッドは(世界株式益利回り-世界債券利回り)で算出。  
(出所) Factset、IDS-QEデータより野村アセットマネジメント作成

図5 主要国・地域の実質実効為替レート

(2005年1月から2016年11月平均=100)



(注) 各国・地域の2016年11月時点実質実効為替レートを、2005年以降平均を100として比較したものを、  
(出所) BISデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 円

2016年12月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝117.0円となり、11月末の114.5円に対して2.2%の円安となった。月半ばに円安が進み、月後半は概ね横ばいで推移した。

米国の利上げ観測の変化や経済指標が主要な変動要因となった。上旬は12月の米シガン大学消費者信頼感指数が市場予想を上回り、2015年1月以来の高水準となったことなどが円安要因となった。中旬に米連邦公開市場委員会(FOMC)は市場予想通りにおよそ1年ぶりの利上げを決定した。同時に公表された政策金利見通し「ドットチャート」で2017年の利上げシナリオが3回と、前回9月の2回から引き上げられたことを背景に、2017年に利上げペースが加速する可能性が意識され円安が進んだ。下旬は、日銀が景気判断を上方修正した一方で、市場予想通りに金融政策の維持を決定したものの、円相場に与えた影響は限定的であった。

今後の円相場を見る上では、米国の金融政策や政治動向が重要だ。トランプ次期政権の経済政策の規模や実施タイミングには不確実性がある。そのような状況下で、一部の市場参加者はトランプ次期政権の財政拡大によってインフレ上昇圧力が高まり、2017年に利上げペースが加速していくと期待している。日銀が短期・長期金利を操作する中、日米の金利格差が拡大していくかどうか注目だ。

## 円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



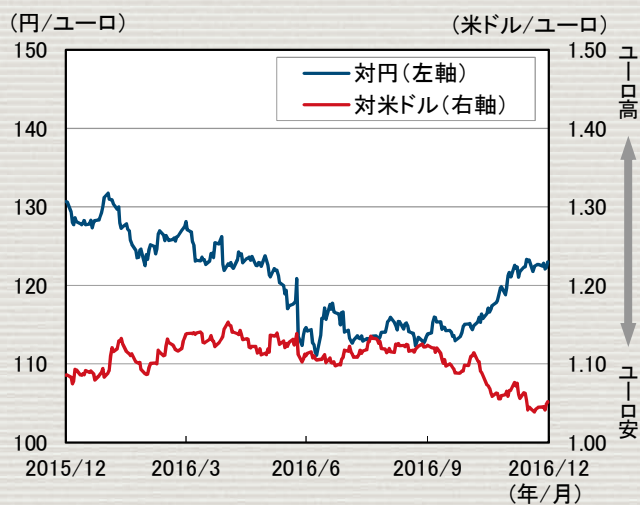
## ユーロ

2016年12月末の対米ドルのユーロ相場は、1ユーロ＝1.05米ドルとなり、11月末の1.06米ドルに対して0.6%のユーロ安となった。月序盤にユーロ高が進んだが、その後はユーロ安に転じ、月後半は概ね横ばいで推移した。対円では、米ドル高(円安)の影響から、1ユーロ＝121.2円から123.0円へ1.5%のユーロ高となった。

米欧の金融政策や政治動向がユーロの主要な変動要因となった。4日に実施されたイタリアの憲法改正を巡る国民投票が否決されたことや、これを受けたレンツィ元首相の辞任表明を背景に、リスク回避的な動きから一時的にユーロ安が進んだものの、解散総選挙が回避されるとの見方が広がるとユーロは反発した。8日に欧州中央銀行(ECB)は資産購入プログラムの月間購入額の減額と購入期間の9ヵ月延長、プログラムの技術的な調整を決定した。特に市場予想を超えた金融緩和策の長期化が意識されて、ユーロ安が進んだ。中旬に2017年の米国利上げペースの加速が意識されたことから、ユーロは下落し、一時2003年以来の1.03米ドル台となった。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の政治動向や米国の金融政策が重要だ。ユーロ圏主要国で欧州懐疑主義政党の支持率が上昇する中、2017年はドイツやフランス、オランダなどで国政選挙が予定されており、政治リスクが金融市場で意識される可能性があるだろう。

## ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 豪ドル

2016年12月末の対米ドルの豪ドル相場は、1豪ドル=0.72米ドルとなり、11月末の0.74米ドルに対して2.5%の豪ドル安となった。豪ドルは、月半ばまで上昇基調で推移したものの、その後は下落基調に転じた。なお、対円では、1豪ドル=84.5円から84.2円へ0.4%の豪ドル安となった。

月前半は、7-9月期の豪GDPが市場予想を下回り、前期比で2011年1-3月期以来のマイナス成長となるなど、国内の経済指標が弱い結果となったものの、主要輸出先である中国の経済指標が堅調であったことや、主要輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したこと、豪ドルは上昇した。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利見通しが引き上げられたことや、中国の習近平国家主席が政府目標を下回る経済成長率を容認する主旨の発言をしたことなどを受け、豪ドルは下落に転じた。

今後の豪ドル相場を見る上では、米国の金融政策・政治動向が注目される。FRBの利上げペースが加速するとの思惑から、米長期金利が一段と上昇したり、トランプ新大統領就任を控え、市場のリスク回避姿勢が強まれば、豪ドルには下落圧力がかかりやすいただろう。一方で、米長期金利の上昇が一服すれば、豪ドルは底堅く推移すると見込まれる。当面は、外部環境の影響を受けやすい展開が続くだろう。

### 豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



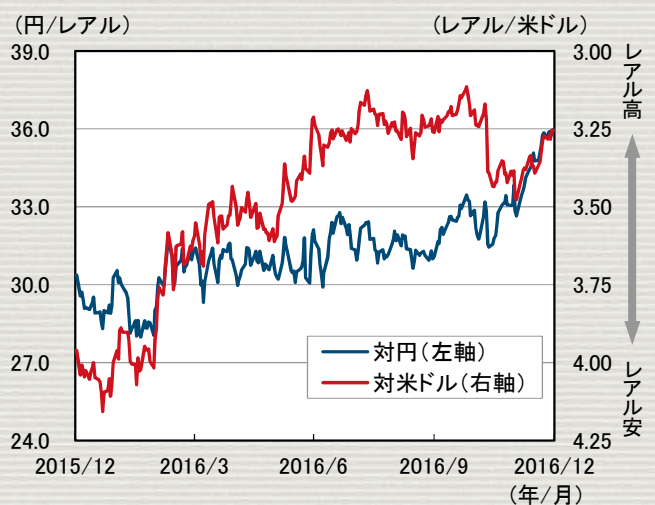
## ブラジル・レアル

2016年12月末のレアル相場は、1米ドル=3.26レアルとなり、11月末の3.38レアルに対して4.0%のレアル高となった。レアルは、月間を通じて上昇基調で推移した。なお、対円では、1レアル=33.8円から36.0円へ6.3%のレアル高となった。

月初は、刑事被告となっている上院議長の処遇を巡り、重要法案の審議が遅れるとの懸念から、レアルは下落して始まった。しかしその後は、最高裁が上院議長の罷免の必要はないとの判断を下したことや、政府支出の伸びをインフレ率以下に抑制する歳出上限法案が成立したことなどから、レアルは上昇に転じた。また、原油や鉄鉱石などの商品価格が底堅く推移したこともレアルの上昇要因となった。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治動向だ。歳出上限法案の成立を受けて、今後の市場の注目は年金改革法案に移るだろう。年金等の社会保障費は歳出の約4割を占めており、年金改革法案は歳出上限法案と並ぶ財政再建策の柱だ。しかし、大統領を含む政府幹部の汚職疑惑を背景に、政権支持率は低下しており、今後の審議に不透明感が残る。こうした環境の中でも、年金改革法案の審議を着実に進めていくことができれば、再び市場の期待は高まるだろう。

### ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 先進国株式

2016年12月末のTOPIXは、1,518.61ポイントとなり、11月末から3.3%上昇した。上旬は、米国の長期金利上昇を受けた日米金利差の拡大から円安米ドル高が進行し、輸出関連株を中心に上昇した。米国株が史上最高値を更新したことも投資家の買いを後押しした。その後は11月中旬以降の上昇ペースが速かったこともあり利益確定売りの動きから下落したが、日銀の上場投資信託(ETF)買いへの期待などから下げ幅は限定的で月間では3カ月連続の上昇となった。

2016年12月末のS&P500は、2,238.83ポイントとなり、11月末から1.8%上昇した。月前半は、トランプ次期大統領の経済政策への期待や、市場予想を上回った12月の米シカゴ大学消費者信頼感指数などを背景に上昇した。月後半は、FRBによる今後の金融政策が市場予想よりタカ派寄りを受け止められ下落する場面もあったが、その後堅調に推移し、月間では上昇となった。

2016年12月末のDAXは、11,481.06ポイントとなり、11月末から7.9%上昇した。月前半は、イタリア大手銀行への資本増強期待や、ECBによる金融政策が製造業や金融業に恩恵をもたらすと観測から上昇した。月後半は、米国の利上げ見通しの引き上げをきっかけとした米ドル先高観が、米国向け欧州輸出企業に恩恵をもたらすと観測などから上昇した。

### 株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

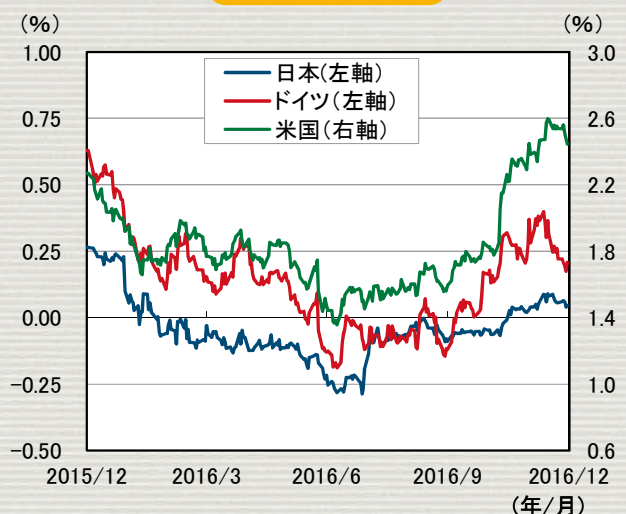
## 先進国債券

2016年12月末の日本の10年国債利回りは0.05%となり、11月末から0.02%上昇した。月前半は、30年国債の入札が低調な結果となったことや、国内株式相場が堅調を維持したことなどを背景に、上昇基調で推移した。その後、日銀の金融政策が現状維持に据え置かれるとともに、黒田総裁が記者会見で金利上昇の抑制に取り組む姿勢を示したことなどから低下に転じたものの、月間を通じては小幅に上昇した。

2016年12月末の米国の10年国債利回りは2.44%となり、11月末から0.06%上昇した。月前半は、12月の米シカゴ大学消費者信頼感指数がおおよそ2年ぶりの高水準となったことや、FRBが政策金利を引き上げるとともに、2017年の政策金利見通しの水準を引き上げたことなどを背景に上昇した。その後は、トルコやドイツでの事件を受けて地政学的な懸念が高まる局面もあったものの、年末で薄商いとなる中で、小動きとなった。

2016年12月末のドイツの10年国債利回りは0.21%となり、11月末から0.07%低下した。月前半は、ECBの理事会を控えてもみ合う展開となったものの、月半ば以降は同中銀が理事会において資産購入プログラムの延長を決定したことなどを背景に、低下基調に転じた。

### 10年国債利回り

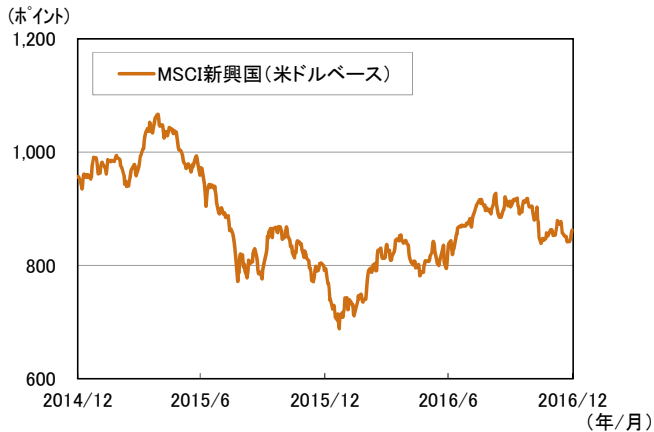


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

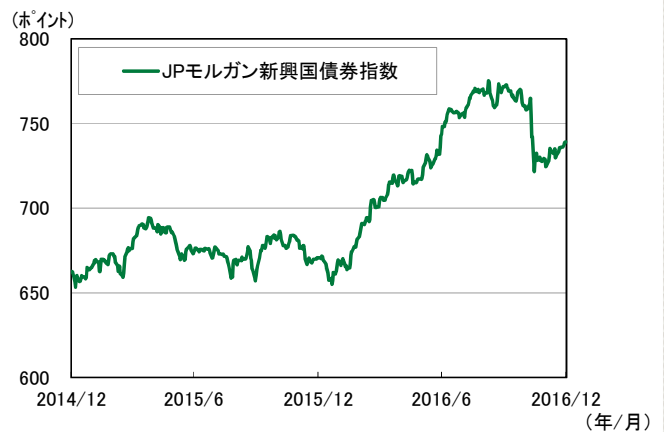
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# データ・グラフ集

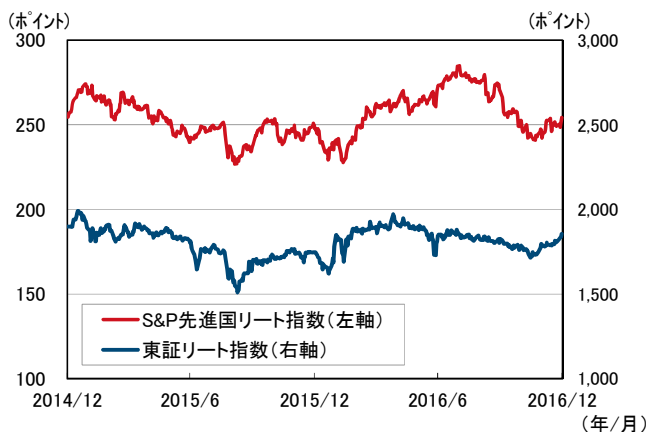
## 新興国株式



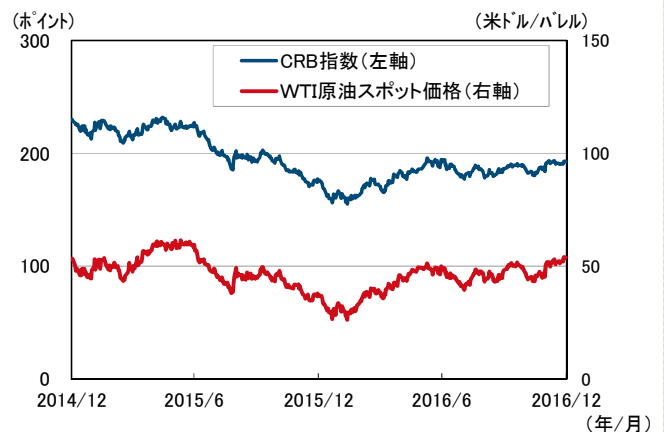
## 新興国債券



## リート



## コモディティ



## 金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	4.4	16.2	22.7	0.4
TOPIX(日本)	3.3	14.8	21.9	-1.9
日経ジャスダック平均(日本)	2.7	9.1	12.6	3.5
NYダウ工業株(米国)	3.3	7.9	10.2	13.4
S&P500(米国)	1.8	3.3	6.7	9.5
NASDAQ(米国)	1.1	1.3	11.2	7.5
FTSE100種(英国)	5.3	3.5	9.8	14.4
DAX(ドイツ)	7.9	9.2	18.6	6.9
ハンセン指数(香港)	-3.5	-5.6	5.8	0.4
上海総合(中国)	-4.5	3.3	5.9	-12.3
S&P/BSE SENSEX(インド)	-0.1	-4.4	-1.4	1.9
MSCI新興国(米ドルベース)	-0.1	-4.6	3.4	8.6

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	1.7	3.3	-0.0	9.3
WTI原油スポット価格	8.7	11.4	11.2	45.0
東証リート指数	3.3	1.7	0.7	6.2
S&P先進国リート指数	3.5	-5.8	-6.7	2.6

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	2.2	15.5	13.4	-2.5
円/ユーロ	1.5	8.1	7.3	-5.9
米ドル/ユーロ	-0.6	-6.4	-5.3	-3.1
円/英ポンド	0.7	9.6	4.9	-18.6
円/豪ドル	-0.4	8.4	9.5	-3.9
円/カナダ・ドル	2.3	12.9	9.1	0.3
円/ブラジル・リアル	6.3	15.7	12.0	18.4
円/トルコ・リラ	-0.3	-2.1	-7.5	-19.5
円/南アフリカ・ランド	4.9	15.4	21.6	9.5

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す  
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	1.8	1.8	7.4	17.1
JPモルガン新興国債券指数	1.4	-4.2	-0.6	10.2

<%>

■債券利回り	11月末	12月末	前月差
日本10年国債	0.03	0.05	0.02
米国10年国債	2.38	2.44	0.06
ドイツ10年国債	0.28	0.21	-0.07

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2016年12月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
1/22	23	24 (米)12月中古住宅販売件数 (南ア)金融政策発表	25 (日)12月貿易収支 (独)1月Ifo景況感指数 (豪)10-12月期消費者物価指数	26 (米)12月新築住宅販売件数 (米)12月景気先行指数	27 (日)12月消費者物価指数 (米)10-12月期GDP(速報値) (米)12月耐久財受注	28
29 (メキシコ)10-12月期GDP(1/29~31)	30 (米)12月個人消費支出	31 (日)金融政策発表 (日)12月失業率 (日)12月有効求人倍率 (日)12月家計調査 (日)12月鉱工業生産指数 (日)12月新設住宅着工戸数 (米)11月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)1月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ユーロ圏)12月失業率 (ユーロ圏)10-12月期GDP (ユーロ圏)1月消費者物価指数	2/1 (米)金融政策発表 (米)1月ADP雇用統計 (米)1月ISM製造業景況感指数 (ブラジル)1月貿易収支(2/1~2)	2 (英)金融政策発表	3 (米)1月雇用統計 (米)1月ISM非製造業景況感指数 (米)12月製造業受注	4
5	6	7 (米)12月貿易収支 (独)12月鉱工業生産指数 (豪)金融政策発表	8 (日)12月経常収支 (日)1月景気ウォッチャー調査 (ブラジル)1月消費者物価指数(IPCA)	9 (日)1月マネーストック (日)12月機械受注 (メキシコ)金融政策発表	10 (日)1月国内企業物価指数 (米)2月ミシガン大学消費者信頼感指数 (中)1月マネーサプライ(2/10~15)	11
12	13 (日)10-12月期GDP(1次速報値)	14 (米)1月生産者物価指数 (独)2月ZEW景況感指数	15 (米)1月消費者物価指数 (米)1月鉱工業生産指数	16 (米)1月住宅着工件数	17 (米)1月景気先行指数	18

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

## 日本・米国・欧州経済指標

<年間>

<月次>

	2014年	2015年	2016年	2016年												
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	12	12	10	-	-	6	-	-	6	-	-	6	-	-	10
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	0.3	1.2	-	-	-	2.8	-	-	1.8	-	-	1.3	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.7	0.8	-	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	-
	完全失業率(%)	3.4	3.3	-	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	2.4	2.6	-	-	-	0.8	-	-	1.4	-	-	3.5	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.6	0.1	-	1.4	1.0	0.9	1.1	1.0	1.0	0.8	1.1	1.5	1.6	1.7	-
	失業率(%)	5.6	5.0	-	4.9	4.9	5.0	5.0	4.7	4.9	4.9	4.9	5.0	4.9	4.6	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	1.2	2.0	-	-	-	0.5	-	-	0.3	-	-	0.3	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.4	0.0	-	0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6	1.1
	失業率(%)	11.3	10.4	-	10.4	10.3	10.2	10.2	10.1	10.1	10.1	10.0	10.0	9.9	9.8	-

(注) 欧州はユーロ圏。年間の値について、消費者物価指数は平均値、日銀短観、失業率は期末値。月次の値について、日銀短観、GDPは四半期。

(出所) 日本銀行等、当局データより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

## 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

[www.nomura-am.co.jp/](http://www.nomura-am.co.jp/)

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。